

行政経営プラン実施計画 実績報告 (1 強い組織をつくる)

分類	計画名	担当課	取組内容	計画と実績						成果指標	目標と実績			H29 目標達成	
				平成27年度		平成28年度		平成29年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績						
1-(1)-ア	職責に対応した給与制度の見直し	職員課 行政総務課	職責に対応した給料等の見直し	制度について研究	職制に関する現状の課題について、解決を図るための研究を進めました。他市に比べて、管理職ポストが多い現状があるため、次長職の課長職兼務の実施に向けた取組を進めました。	関連規則等の改正	給与制度の見直しに向けて、現状の把握と課題の確認を行い、見直しの視点の整理を行いました。また、管理職の削減により、政策等遂行における意思決定の迅速化を図るため、次長職を廃止しました。(政策的課題等に取り組むため、一部の部署に担当次長を配置)	給与制度の見直し(案)の策定と検証	給与制度の見直しに向けた、現状の把握と課題を整理し、給与制度の見直し(案)の検討をしました。	職員アンケートによる「やりがいを感じている職員の割合」	目標	H27年度は未設定(H29年度から)	H27年度は未設定(H29年度から)	85.0%	○
実績	83.60%	84.50%	85.7%												
1-(1)-イ	職員の適正配置	職員課 行政総務課	将来の職員構成を想定した、定員管理方針の策定	現在の職員構成から、10年、20年後の推移を想定	市の人口ビジョンを踏まえた職員数を推計したほか、(仮称)厚木市定員管理方針の案を作成しました。	今後、10年間の計画を策定	平成28年度から平成32年度までの5か年を対象期間とした定員管理方針を策定しました。	方針に基づく配置を実施 方針の取組状況の点検	方針に基づく採用 方針に基づく採用	目標	職員構成の推移等を想定	定員管理計画の作成	方針で定めた職員総数の維持	○	
実績	職員構成の推移等を想定	定員管理方針の策定	方針で定めたとおり、職員総数の維持ができた												
1-(2)-ア	職員の意識改革と人材育成の推進	行政経営課 職員課	次の6つの視点で人材育成に取り組む ①風通しの良い職場 ②キャリアプラン ③意識向上 ④人事管理 ⑤人材確保 ⑥能力開発	人材育成基本方針に基づいた取組	接遇研修を充実させるとともに、新たな課題に対応するため、「マイナンバー」「地域包括ケア社会」などについて学ぶ研修を実施しました。また、「マタニティハラスメント防止」研修を実施し、女性職員が働きやすい職場づくりについて啓発しました。	職員アンケート等による評価、検証	職場内のコミュニケーションを向上させるため、職場内ミーティング、タリ、年度当初・中間・年度末面談等を実施しました。また、管理職としての資質を備えた意欲と能力のある女性職員の登用に取り組みました。	方針を運用 評価、検証	①職員アンケートによる「職務遂行能力が向上していると感じている職員の割合」 ②女性管理職の割合	目標	H27年度は未設定(H28年度から)	(現状値を把握した後に設定)	85.0%	×	
										実績	79.2%	82.6%	83.5%		
1-(2)-イ	ワーク・ライフ・バランスの向上	職員課	①風通しの良い職場づくり ②時間外勤務の抑制	職場内ミーティングの実施	「職場内ミーティング及びワーク・ライフ・バランスの推進」を周知し、月1回以上のミーティングの実施を義務化するのと同時に、職員間での対話とコミュニケーションを通じて、目標の共有化を図るとともに、風通しの良い職場の環境づくりを推進しました。	新任課長職研修の充実	リーダーシップ研修を実施し、リーダーとしての心構えや指導方法等を学び、課長職としての指導力の向上を図りました。また、市長講話を実施し、風通しの良い職場づくりに努めるよう、新任課長職への激励を実施しました。	係員に対する啓発	職員アンケートによる「ワーク・ライフ・バランスが向上していると感じている職員の割合」	目標	H27年度は未設定(H28年度から)	(現状値を把握した後に設定)	67.0%	×	
										実績	57.20%	63.40%	64.6%		
1-(3)-ア	業務継続計画(BCP)の策定及び改定	危機管理課 行政総務課	・業務継続計画(BCP)の策定 ・随時改定 ・大規模な改定(必要に応じ、概ね2、3年ごとに行う。)	策定作業(業務の優先順位の決定等)策定	厚木市業務継続計画(地震災害対策編)を平成28年3月に策定しました。なお、平成28年9月の職員防災訓練において検証を予定しています。	小規模改定	平成28年9月の職員防災訓練において検証を行い、今後検討すべき項目等の精査を行いました。	小規模改定	平成29年9月の職員防災訓練において各課における業務継続の検証を行い、今後検討すべき項目等の精査を行いました。	年次計画どおり見直しが行われていること	目標	-	-	-	-
実績	-	現状把握と検討項目の抽出	-												

行政経営プラン実施計画 実績報告 (1 強い組織をつくる)

分類	計画名	担当課	取組内容	計画と実績						成果指標	目標と実績			H29 目標達成	
				平成27年度		平成28年度		平成29年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績						
1-(3)-イ	組織のマネジメント力の強化	職員課	・庁内応援制度の活用 ・部内人事配置制度の活用	庁内応援等による柔軟な人材活用の推進	17件の庁内応援を実施し、柔軟な人材活用による効率的な執行体制に努めました。	庁内応援等による柔軟な人材活用の推進	11件の庁内応援を実施し、柔軟な人材活用による効率的な執行体制に努めました。	庁内応援等による柔軟な人材活用の推進	14件の庁内応援を実施し、柔軟な人材活用による効率的な執行体制に努めました。	①職員アンケートによる「柔軟な人材活用が図られていると感じている職員の割合」 ②庁内応援制度及び部内人事配置制度の活用件数	目標	H27年度は未設定 (H28年度から)	(現状値を把握した後に設定)	55.0%	×
					実績		35.8%		46.3%		49.7%	目標	15件	17件	
										実績	17件	11件	14件		

行政経営プラン実施計画 実績報告 (2 強い財政をつくる)

分類	計画名	担当課	取組内容	計画と実績						成果指標	目標と実績			H29 目標達成	
				平成27年度		平成28年度		平成29年度			平成27年度	平成28年度	平成29年		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績						
2-(1)-ア	事業の積極的な見直し	行政経営課 関係各課	・予算削減や財源確保の努力を評価する仕組みを研究 ・事業見直しに資する新たな仕組みの検討及び事業の見直しの実施	事例研究 モデルケースの実施	他市の事例研究を行い、行政サービス1件当たりの単価を算定する「事業振り返りシート」を作成し、積極的な事業の見直しの仕組みとなるよう、行政評価委員会に諮り、検討を進めました。	・制度設計 ・事業見直しのための資料の検討	施設の維持管理関連事業やイベント等関連事業など合計189の事業やサービスを対象に事業の振り返りを実施し、事業の見直しへの活用手法の検討等を進めました。	・制度設計 ・事業見直しのための資料の整備 ・仕組みの確立	ビジネス・プロセス・リエンジニアリング(BPR)の手法を活用し、市民税及び資産税業務に係る事業の見直しを行いました。BPR…業務プロセスを分析して課題を把握し、ゼロベースで全体的な解決策を導き出す業務改善手法	仕組みの検討状況	目標	H27年度は未設定(H29年度から)	H28年度は未設定(H29年度から)	仕組みの確立	○
											実績	-	-	仕組みの確立(BPRによる事業の見直し)	
2-(1)-イ	特定財源の確保	企画政策課 行政経営課 財政課 関係各課	①ふるさと納税の活用	ふるさと納税制度拡充への対応を検討、実施	積極的に財源を確保する視点でふるさと納税制度を採用するため、新たな視点を取り入れることが必要となることから、主任以下の若手職員で構成するワーキンググループを立ち上げ、魅力的な仕組みとなるよう手法を検討しました。	実施	ワーキンググループの検討結果を基に、ふるさと納税専用ポータルサイトの活用や返礼品の充実、クレジットカード決済の導入など大幅なリニューアルを実施しました。	実施	あつぎ元気応援寄付金(ふるさと納税)の増額を目指し、返礼品の更なる充実(H28 159品目→H29 258品目)を図りました。	①市外在住者からのあつぎ元気応援寄付金(ふるさと納税)の額	目標	1,000千円	1,500千円	200,000千円	○
				②広告掲載事業の推進	ネーミングライツ対象施設の検討 ネーミングライツ事業者の募集	ネーミングライツ導入に向け手法及び対象施設について、検討しました。	ネーミングライツ実施	ネーミングライツの更なる活用を図るため、ガイドラインの見直しを進めるとともに、ネーミングライツ導入の手法を研究するため、先進な取組を進めている自治体を視察しました。	ネーミングライツガイドラインの改定	・ネーミングライツガイドラインを改定に向けた検討を進めました。 ・新たな広告媒体の開拓に取り組み、新たに市発行の「厚木市保健センター情報満載号」への広告掲載を導入しました。	②広告掲載事業の効果額(広告料収入額と歳出削減効果額の合計)	目標	25,000千円	25,000千円	25,000千円
											実績	795千円	102,131千円	201,174千円	
											目標	25,000千円	25,000千円	25,000千円	×
											実績	26,646千円	25,156千円	23,601千円	
2-(1)-ウ	クラウドファンディングの活用			先進事例の研究	効果的な制度となるような手法を検討するため、主任		ワーキンググループにおいて、クラウドファンディングの活用が可能				目標	H27年度は未設定(H29年度から)	3件(計行実施)	(結果検証)	
				平成29年度から「2-(1)-イ 特定財源の確保」に統合											
											実績				
2-(1)-ウ	企業誘致の促進	産業振興課	厚木市企業等の立地促進等に関する条例に基づく、企業誘致の積極的な展開	誘致活動	本年度の誘致活動については、毎月、企業訪問等を行い、本市に立地するメリットや制度の説明を行いました。また、目標の5件を超える6件の企業立地等を達成しました。	・誘致活動 ・条例の見直しの検討	クラウドファンディングを実施しました。 企業訪問等により、市の概要、交通網、住環境、企業誘致施策等の説明を行い、企業立地条例を2件適用しました。また、平成27年度に条例の見直しを行い、支援策を拡大して、平成28年4月1日から運用しています。	・誘致活動 ・条例の見直しの検討	企業訪問等により、市内の産業用地を始め、本市へ立地する優位性や企業誘致施策等の情報を提供し、企業誘致活動を行いました。また、企業立地条例を6件適用しました。	厚木市企業等の立地促進等に関する条例の適用企業数	目標	5件	5件	6件	○
											実績	6件	2件	6件	

行政経営プラン実施計画 実績報告 (2 強い財政をつくる)

分類	計画名	担当課	取組内容	計画と実績						成果指標	目標と実績			H29 目標達成	
				平成27年度		平成28年度		平成29年度			平成27年度	平成28年度	平成29年		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績						
2-(2)-ア	市債権の収納強化	行政経営課 収納課 関係各課	①債権回収業務のノウハウの共有、関係課の連携強化	庁内研修会の企画、実施	別途、債権管理のスキームの策定を進めることとしたことから、今後については、現状を把握しつつ関係各課との連携の在り方を検討します。	債権回収の連携強化策の検討	市債権の適正な管理と未収金の縮減に向けた具体的な取組を実施するため、債権管理に関する基本方針の策定に取り組みました。	債権回収策の実施	市債権の適正な管理と未収金の縮減を図るため、徴収実務のノウハウを関係各課の職員を対象に研修しました。	市税滞納繰越分の対調定収納率	目標	24.81%	25.60%	40.45%	○
			②国民健康保険料と市税収納一元化に向けた検討	国民健康保険料滞納繰越分収納事務の移管拡充体制の検討	一元化については、税と料の違いによる課題もあることから、今後も検討を継続することとしました。	検討結果に基づき実施	税と料の違いによる課題があることから、今後の取組の方向性について引き続き検討を進めることとしました。	国民健康保険料現年分収納事務の移管の検討	税と料の違いによる課題を精査し、取組について検討しました。次年度も今後の方向性について検討を進めることとしました。		実績	40.42%	41.45%	41.34%	
2-(2)-イ	市債残高の管理	財政課	①各年度末市債残高を考慮した借入 ②低利な借入先の選定	取組内容①②について、適切に行う。	適切に市債管理を行い、プライマリーバランスの黒字を堅持しました。	取組内容①②について、適切に行う。	適切に市債管理を行い、プライマリーバランスの黒字を堅持しました。	取組内容①②について、適切に行う。	適切に市債管理を行い、プライマリーバランスの黒字を堅持しました。	プライマリーバランスの黒字	目標	黒字	黒字	黒字	○
											実績	黒字	黒字	黒字	
2-(2)-ウ	公共施設の最適化	行政経営課	・厚木市公共施設最適化基本計画に基づく今後の公共施設の在り方の検討 ・中心市街地の公共施設再配置計画に基づく公共施設の再配置の進行管理	・公共施設の在り方の検討 ・中心市街地の再配置計画の進行管理	4月1日に老人福祉センター寿荘を厚木シティプラザ内に移転しました。	・公共施設の在り方の検討 ・中心市街地の再配置計画の進行管理	地域における公共施設最適化や、庁舎再編について検討しました。また、中心市街地の再配置については、保健福祉センターへの施設集約や、厚木南公民館の移転に向けた事業等、対象施設事業の進行管理を行いました。	・公共施設の在り方の検討 ・中心市街地の再配置計画の進行管理	公共施設ごとの個別施設計画策定に向けて検討しました。また、中心市街地の再配置計画に基づき、施設集約した保健福祉センター及び移転した厚木南公民館が4月1日にオープンしました。	中心市街地の再配置計画の実施件数	目標	1件	-	2件	○
											実績	1件	-	2件	
2-(2)-エ	公共施設エネルギー利用の合理化	行政経営課 財産管理課 環境政策課 関係各課	①公共施設の照明のLED化	・導入検討調査 ・対象施設の選定	公民館を対象施設として、導入検討調査を実施しました。	リース契約(1年目) ※公共施設7施設予定	公民館(2箇所)、学校施設(小学校1箇所、中学校1箇所)、児童館(1箇所)、老人憩の家(1箇所)を対象施設として、省エネ診断を実施しました。この結果いづれも費用対効果が低いことから、建替え及び改修等により必然的に交換が必要となる際に進めることにしました。	リース契約(2年目)	厚木南公民館の建て替えによりLEDを導入しました。また、戸室小学校の外壁改修に伴い外壁に設置されている照明をLEDにするなど、照明器具の入れ替えが伴う工事等を行う際には、原則的にLED化を行いました。	電気使用量の削減量	目標	15,800kWh	229,400kWh	260,900kWh	×
			②公共施設への太陽光発電システムの設置	・藤塚中学校(15kW)	藤塚中学校(屋上)へ太陽光発電システム(16.32kW)、蓄電池システム(15.6kW)及び発電量モニターを設置しました。	・荻野地区(15kW) ・市立病院(26kW)	・三田小学校(15kW) ・厚木南公民館(15kW)	・厚木南公民館(20kW)へ太陽光発電システムを設置しました。	実績		17136kWh	78,435kWh	99,435kWh		
			③低圧電力施設における新電力(PPS)の導入検討	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	

行政経営プラン実施計画 実績報告 (2 強い財政をつくる)

分類	計画名	担当課	取組内容	計画と実績						成果指標	目標と実績			H29 目標達成	
				平成27年度		平成28年度		平成29年度			平成27年度	平成28年度	平成29年		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績						
2-(3)-ア	公共施設の発展的有効活用	行政経営課 関係各課	①行政財産の目的外使用許可から入札による貸付への切替えを検討	・対象の抽出 ・対象の選定	目的外使用許可から入札による貸付への切替えに向け、他市の貸付状況等、事例研究を行いました。	関係団体等調整	入札による貸付への切替えが可能な案件について、現状の把握等を行い、検討を進めました。	入札の実施	外郭団体の見直しに合わせて、行政財産の目的外使用の見直しについて検討を進めました。	入札による貸付けに切り替えたことによる収入の増加額	目標	H27年度は未設定 (H30年度から)	H28年度は未設定 (H30年度から)	H29年度は未設定 (H30年度から)	-
			②公共施設の駐車場の有効活用	・有効活用を図ることができる駐車場の抽出 ・法令等の精査 ・実施可能性の検討	公共施設の駐車場の有効活用について、開館時間外も含め、不足している大型バスの駐車場としての利用を検討し、モデルケースとして春節を迎える2月に文化会館の駐車場を大型バスの受入地として活用しました。(実績3台)	・有料化手法、使用料等の検討	有効活用を図ることが可能な駐車場について、活用の手法等について検討を行いました。	・審議会等による検討	公共施設の駐車場について、運用手法の検討を行いました。		実績	-	-	-	
			③公共施設等の開館時間外における活用を検討	・法令等の精査 ・実施可能性の検討	公共施設の駐車場の有効活用について、開館時間外も含め、不足している大型バスの駐車場としての利用を検討し、モデルケースとして春節を迎える2月に文化会館の駐車場を大型バスの受入地として活用しました。(実績3台)	・対象施設等の選定 ・活用方法の検討	公共施設の駐車場の閉館時間外の活用について検討を行いました。	順次活用開始	公共施設の駐車場の閉館時間外の活用について、関係各課と導入可能性の検討を行いました。		実績	-	-	-	
2-(3)-イ	未利用地の積極的活用	行政経営課 財産管理課 関係各課	①売却等	売却等	【売却地】 戸田長淵用地(元市営住宅長淵団地)27,000千円 戸田上ノ町用地(元上戸田児童館) 25,980千円 合計:52,980千円	売却等	市有地2箇所の売払いの公募を実施しましたが、申込みはありませんでした。	売却等	市有地2箇所の売払いの公募を実施しましたが、申込みはありませんでした。	売却等件数	目標	2件	1件	1件	×
			②売却手法の研究	制度設計	民間が運営する公共施設活用サイトの利用など、有効な手法について検討を行いました。	・対象物件の選定 ・募集実施	活用可能な物件について検討を進めました。	以降、制度に則り実施	活用可能な物件について検討を進めました。		実績	2件	0件	0件	

行政経営プラン実施計画 実績報告 (3 市民とともに公共サービスを向上させる)

分類	取組名	計画名	取組内容	計画と実績						成果指標	目標と実績			H29 目標達成	
				平成27年度		平成28年度		平成29年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績						
3-(1)-ア	市民が主体のまちづくりの推進	市民協働推進課	・あつぎ市民ふれあい都市宣言の普及啓発 ・市民協働提案事業の推進	・ふれあいフォーラムの開催 ・「ふれあい強化月間」の設定及びキャンペーンの実施 ・市民協働提案事業の事例発表会の実施	12月の街頭キャンペーンの実施、平成28年1月の市民ふれあいフォーラムや事例発表会の開催等により、「あつぎ市民ふれあい都市宣言」の普及啓発等に努めました。また、ふれあい強化月間の設定について検討を進めました。	・ふれあいフォーラムの開催 ・「ふれあい強化月間」キャンペーンの実施 ・各地区におけるキャンペーンの実施 ・市民協働提案事業の事例発表会の実施 ・市民協働提案事業の活動パネル展の実施	人権やふれあいを考えるためのあつぎヒューマンライツフェスタを共催しました。また、2月をふれあい強化月間とし、各地区で啓発活動を行うとともに市民協働提案事業を市民の皆さまにより理解していただくため、市民交流プラザにおいて公開プレゼンテーションを行いました。	・ふれあいフォーラムの開催 ・「ふれあい強化月間」キャンペーンの実施 ・各地区におけるキャンペーンの実施 ・市民協働提案事業の事例発表会の実施 ・市民協働提案事業の活動パネル展の実施	12月に本厚木駅前でチラシを配布、2月、3月には各地区で開催された公民館まつりにおいて啓発物品を配布し、「あつぎ市民ふれあい都市宣言」の普及に努めました。また、市民協働提案事業を市民の皆様へ理解していただくため、あつぎ市民交流プラザにおいて公開プレゼンテーションを行いました。	市民満足度調査の「市民協働による行政運営」における満足度	44.5%	47.0%	54.0%	×	
3-(1)-イ	市民活動充実のための仕組みづくり	市民協働推進課	・市民活動拠点、人材育成の充実 ・市民活動団体の設立支援 ・市民活動団体と行政の協働機会の拡大	・市民活動拠点の充実及び運営 ・市民活動の担い手の人材育成講座等の開催等 ・市民活動団体の設立支援のための講座の開催 ・市民活動団体と行政の協働に関するマッチング事業の導入	平成28年3月に市民活動団体の活動を支援するために「NPO法人のための会計講座」を開催したほか、ボランティアセンターの支援に努めました。また、市民活動団体と行政の協働に関するマッチング事業導入に向けて(福)厚木市社会福祉協議会と協議するなど検討を進めました。	・市民活動拠点の充実及び運営 ・市民活動の担い手の人材育成講座等の開催等 ・市民活動団体の設立支援のための講座の開催 ・市民活動団体と行政の協働に関するマッチング事業の導入	平成29年3月に市民活動スキルアップ講座を開催し、活動の推進と充実を図りました。また、ボランティアセンターを支援するとともに、市民活動団体と行政の協働に関するマッチング事業として新たなボランティア育成を始めとする事業の再構築を図りました。	・市民活動拠点の充実及び運営 ・市民活動の担い手の人材育成講座等の開催等 ・市民活動団体の設立支援のための講座の開催 ・市民活動団体と行政の協働に関するマッチング事業の導入	平成30年3月に市民活動団体の活動を支援するため、「わかりやすく伝える技術養成講座」を開催し、活動の推進と充実を図りました。また、ボランティアセンターを支援するとともに、若年層に対するボランティア支援として、市民活動団体と中・高・大学生などの学生をマッチングした夏休みボランティア体験を実施しました。	市内で活動する市民活動団体数	180団体	183団体	186団体	×	
3-(1)-ウ	民間活力の活用	行政経営課	・新規業務委託導入の費用対効果測定方法の見直し ・複数課にまたがる業務の一括委託について検討 ・新たな委託業務範囲の検討	・新たな費用対効果測定方法の確立 ・新規委託業務における費用対効果の検証	委託化等に関する方針の策定を進めるとともに、既存の委託業務について、効果的な検証を進めるための手法を検討しました。また、新たな業務委託を検討する上で参考とするため、先進都市の取組を研究しました。	・必要に応じ、既存委託業務における費用対効果の検証 ・複数課にまたがる業務委託手法の検討	業務の効率化、職員の適正配置、経費の抑制などを継続的に推進し、市民サービスの向上を図るため、厚木市委託化等導入に関するガイドラインの原案を策定しました。	・委託化等導入に関するガイドラインの策定 ・ガイドラインに基づく取組の推進	11月に委託化等導入に関するガイドラインを策定し、ガイドラインに基づく取組の推進しました。	新規委託事業数	方針の検討	方針の策定	(方針策定後に設定)	○	
3-(1)-エ	PPP/PFIの推進	行政経営課 関係各課	「厚木市PPP/PFI手法導入の優先的検討に関する要綱」に基づく、PPP/PFI手法を用いた公共施設の整備等の検討及び実施	-	-	-	-	-	-	PPP/PFI手法により公共施設の整備等に着手した件数	目標	-	-	-	-
3-(1)-オ	市民参加による行政評価の実施	行政経営課	①市民参加型外部評価の実施 ②市民参加度を高めた行政評価制度の検討	・市民参加型外部評価の実施、課題等の整理 ・行政評価制度の検討	7月に市民参加型外部評価を開催しました。今年度から新たに外部評価モニターに候補事業を選定していただき、更なる市民参加度の向上を目指すための取組を行いました。	市民参加型外部評価の実施、検証、見直し	7月に市民参加型外部評価を開催しました。今年度から、積極的に若い世代の声を取り入れるため、大学生が対象事業の選考メンバーや外部評価モニターとして参加するための取組を行いました。	新たな仕組みの市民参加型外部評価の実施	7月に市民参加型外部評価を開催しました。今年度から、外部評価委員による事業選考のほか、各課から評価対象としたい事業の募集を行いました。また、外部評価の実施手法の見直しに向け、政治学を専攻する学生とワークショップを実施しました。	市民参加型外部評価に参加したことにより、行政への理解や関心が向上した人の割合	目標	80.0%	80.0%	-	-
											実績	88.0%	96.4%	-	-

行政経営プラン実施計画 実績報告 (3 市民とともに公共サービスを向上させる)

分類	取組名	計画名	取組内容	計画と実績						成果指標	目標と実績			H29 目標達成	
				平成27年度		平成28年度		平成29年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績						
3-(2)-ア	オープンデータの推進	情報政策課 関係各課	・オープンデータの作成、公開 ・オープンデータの活用を促進する取組の実施	・オープンデータ推進のための調査・研究 ・オープンデータ推進指針の策定 ・データの公開 ・オープンデータ活用の取組	オープンデータ推進のための調査研究を進めるとともに、各課から収集したデータを「厚木市オープンデータポータルサイト」として開設・公表しました。また、県央地域のオープンデータの広域活用の検討を目的とした、さがみオープンディ2016を開催しました。なお、オープンデータ推進指針は、データ公開だけでなく、推進体制や具体的取組の方向性が確立した際に策定を検討することとしたので、当面は、サイト利用に関して策定した利用規約に基づき運用を行うこととしました。	・オープンデータ推進のための調査・研究 ・オープンデータ推進指針の策定 ・データの公開 ・オープンデータ活用の取組	昨年度開設したオープンデータポータルサイトに掲載するデータを、引き続き各課から収集し、データの更新及び新規公開を行いました。また、グループ討議を通じて民間企業等に活用されるデータを選定し、来年度以降に県央地域で統一フォーマット化したデータの公開を目的とする、さがみオープンディ2017を開催しました。	・オープンデータ推進のための調査・研究 ・オープンデータ推進指針の策定 ・データの公開 ・オープンデータ活用の取組	オープンデータポータルサイトに掲載するデータのうち、データに用いる用語の表記、意味、構造の統一化を図ったIML共通語彙基盤対応データを公開しました。また、前年度実施した「さがみオープンデータデイ2017」で選定したデータのうち、4種類のデータを県央地域で統一フォーマット化して公開しました。	公開したデータセット数(累計)	目標	10件	15件	130件	○
実績	117件	125件	134件												
3-(2)-イ	マイナンバーカードの有効活用	行政経営課 関係各課	・マイナンバーカードの独自利用対象事務の抽出、実施	・調査、研究	独自利用事務に係る関係条例を整備するとともに、11月に厚木市社会保障・税番号制度を適正に運営するための指針を策定し、市民の利便性の向上や事務の効率化を図りました。また、マイナンバーカードの独自利用については、国においても検討を進めているため、引き続き、その動向を注視するとともに、厚木市のカード交付状況の把握に努めます。	条例制定(以降、対象事務の検討、実施は随時行う。)	マイナンバーカードを活用したインターネットサービス「マイナポータル」について、本市で提供すべき内容を検討しました。特に、同サービスで提供している子育てに関する手続き等に特化した「子育てワンストップサービス」について、手続きごとに、導入におけるメリット・デメリットを精査し、導入の有無について検討を進めました。	随時実施	マイナンバーカードを活用したインターネットサービス「マイナポータル」について、本市で提供すべき内容を検討しました。特に、同サービスで提供している子育てに関する手続き等に特化した「子育てワンストップサービス」について、手続きごとに、導入におけるメリット・デメリットを精査し、導入の有無について検討を進めました。	マイナンバーカードを活用した行政サービス数(累計)	目標	-	-	-	-
実績	-	-	-												
3-(3)-ア	施設使用料の見直し	行政経営課 関係各課	・受益者負担見直しに関する基本方針(公の施設の使用料編)の改定 ・受益者負担の観点による施設使用料の減免制度の見直し ・有料化する施設の検討	減免等の現状を確認 ・施設使用料の在り方について庁内及び第三者機関等で検討 ・基本方針を改定	社会情勢の変化を捉え3年ごとに見直しをしていることから、施設の実態やニーズに合わせた見直し等を行いました。	関係例規の改正	平成29年度中の受益者負担見直しに関する基本方針の改定に向けて検討を進めました。また、受益者負担の在り方について、ワーキンググループを設置し、検討を行いました。	・基本方針(公の施設の使用料編)の改定検討	受益者負担見直しに関する基本方針の改定に向け、各施設の維持管理コスト等の把握を行い、現状を踏まえた方針の改定(案)の策定を進めました。	見直しの進捗状況	目標	-	-	-	-
実績	-	-	-												
3-(3)-イ	補助金等の見直し	行政経営課 財政課	①補助対象経費審査の厳格化、監査的機能強化 ②補助対象、補助率の見直し(選択と集中) ③助成制度の見直し	・外郭団体の在り方について検討	厚木市行政改革調査委員会外郭団体の在り方検討部会を設置し、公益財団法人厚木市環境みどり公社及び公益財団法人厚木市文化振興財団について検討を行いました。	・外郭団体の在り方について検討 ・方針の策定	行政改革調査委員会外郭団体の在り方検討部会において、勤労者福祉サービスセンター、体育協会、社会福祉協議会、シルバー人材センターについて、団体の在り方等の検討を行いました。	方針の策定	行政改革調査委員会外郭団体の在り方検討部会の答申を受け、庁内で外郭団体の在り方プロジェクトチームを立ち上げ、外郭団体に対する市の方針の検討を進めました。	外郭団体見直しの進捗状況	目標	検討	方針の策定	方針の策定	×
実績	検討	対象団体のヒアリング完了	方針の検討												

行政経営プラン実施計画 実績報告 (3 市民とともに公共サービスを向上させる)

分類	取組名	計画名	取組内容	計画と実績						成果指標	目標と実績			H29 目標達成	
				平成27年度		平成28年度		平成29年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績						
3-(3)-ウ	利便性の高い公共施設運用の検討	行政経営課 関係各課	・開館、閉館時間の検討 ・施設予約や利用方法の検討	・多角的視点での利用分析を実施(利用者層、時間帯別稼働率、利用内容等)	団体利用を行っている施設について、分かりにくい部分があったことから、登録方法の見直しを行いました。(施設ごとの利用について、より明確になるように見直しを行いました。)	更なる利用促進を図るために必要なことを検討	年末年始の公共施設の無料開放について、庁内における検討や外部評価における意見を踏まえ、開放する施設や使用料の見直しを行いました。	実施(条例改正等必要な場合は、市民参加手続を行うため、翌年度以降実施)	市民の皆様へ利便性の高い施設の運用を図るため、各施設所管課による検討会を実施し、現状における課題や今後の改善点などの把握を行いました。	公共施設の利用件数	目標	H27年度は未設定	H28年度は未設定	(現状値の把握)	-
										実績		-	-	-	